

■定款変更認可申請書

定款変更認可申請書の添付書類

【作成上の注意】

- ア. 書類は、各2部作成してください（申請書及び添付書類の必要部数）。
- イ. 申請が事後になった場合「申請遅延の理由書（任意様式）」が必要です
(事業を廃止する場合は、廃止後 概ね1か月を超えていなければ不要です)

《添付書類一覧》

●必ず添付する書類

No.	書類名	説明
1	新定款	
2	理事会の議事録 ※評議員会の日時・場所及び議題・議案（定款変更に関する）の決定に係るもの	写し
3	評議員会の議事録 ※定款変更に係るもの	写し

A 目的（第1条）を変更する場合に添付する書類

No.	書類名	説明
4	目的（第1条）を変更する具体的理由書	任意様式

B 事業を廃止する場合に添付する書類

No.	書類名	説明
5	事業廃止に係る具体的理由書	任意様式
6	事業廃止認可書（届出受理書）	写し
7	財産目録	前年度末日における財産目録
8	廃止事業用財産目録	廃止事業に係る財産目録
9	上記「8 廃止事業用財産目録」記載の土地、建物に係る不動産登記全部事項証明書（登記簿謄本）	原本又は写し
10	上記「8 廃止事業用財産目録」記載の固定資産物品の明細書	
11	上記「10 固定資産物品」の評価書	写し
12	上記「8 廃止事業用財産目録」記載 預貯金の残高証明書	原本又は写し 申請時直近のもので、複数ある場合は証明 現在日が同日のもの
13	上記「8 廃止事業用財産目録」記載 現金の保有証明書	写し
14	上記「8 廃止事業用財産目録」記載 有価証券の保有証明書	原本又は写し
15	上記「8 廃止事業用財産目録」記載 財産の用途及び処分方法説明書	任意様式

C 事業を追加する場合に添付する書類

No.	書類名	説明
16	財産目録	前年度末日における財産目録
17	追加事業用財産目録	追加事業に係る財産目録
18	上記「17 追加事業用財産目録」記載の土地、建物に係る不動産登記全部事項証明書（登記簿謄本）	原本又は写し

19	上記「18 不動産」に係る評価鑑定書（請負契約書・売買契約書）	写し
20	上記「17 追加事業用財産目録」記載の固定資産物品の明細書	
21	上記「17 追加事業用財産目録」記載 預貯金の残高証明書	原本又は写し 申請時直近のもので、複数ある場合は証明 現在日が同日のもの
22	上記「17 追加事業用財産目録」記載 現金の保有証明書	写し
23	上記「17 追加事業用財産目録」記載 有価証券の保有証明書	原本又は写し
24	上記「17 追加事業用財産目録」記載 現金、預貯金、有価証券の贈与契約書	写し
25	上記「24 贈与者」に係る身分証明書、登記されていないことの証明書及び印鑑登録証明書	原本又は写し
26	当該事業の初年度の事業計画書	
27	当該事業の初年度の収支予算書	
28	当該事業の第2年度の事業計画書	
29	当該事業の第2年度の収支予算書	
30	当該事業に係る事業者指定書、事業の委託契約書、補助金の交付通知書及び補助要綱、施設の設置認可書	写し
31	当該事業に係る職員名簿	
32	施設長（管理者）予定者の就任承諾書、履歴書	写し
33	室種別面積表	
34	図面（附近見取図、配置図、平面図、立面図）	
35	地上権設定契約書又は土地賃貸借契約書	写し
36	地上権設定登記誓約書又は借地権設定登記誓約書	写し
37	上記「36」権利設定対象物件に係る土地の不動産登記全部事項証明書（登記簿謄本）	原本又は写し
38	上記「17 追加事業用財産目録」及び「35」記載の不動産所有者が法人である場合 ア 法人登記の履歴事項全部証明書（登記簿謄	ア 原本又は写し

	本) イ 法人規則または定款 ウ 法人規則、定款、法律等に定める手続を証明する書類(議事録・公告等)	イ 写し ウ 写し
--	--	--------------

※ 追加事業に係る建物を建築する場合、以下の書類も添付してください

No.	書類名	説明
39	建物概要書(構造・面積等)	建物概要書様式を参照
40	建設計画書	建物建設計画書様式を参照
41	法人名義所有権保存登記誓約書	
42	補助金(交付金)交付書又は内示書	写し
43	借入金貸付内定通知書又は申込書	写し
44	借入金償還計画書	
45	借入金償還財源に充てる現金等の贈与契約書	写し
46	上記「45」に係る贈与者の所得証明書	写し
47	上記「45」に係る贈与者の資産の証明書	写し
48	上記「45」に係る贈与者の身分証明書、登記されていないことの証明書、印鑑登録証明書	原本又は写し
49	自己資金を法人が償還財源とする場合 ア 償還財源説明書 イ 当該年度の収支予算書 ウ 前年度の収支決算書	
50	上記「45」に係る贈与者が法人(又は任意団体)である場合 ア 法人登記の履歴事項全部証明書(登記簿謄本) イ 寄附意思を表示する役員会議事録 ウ 過去2年度分の収支決算書	ア 原本又は写し イ 写し
<p>※ <u>45から50までの書類</u>については 「<u>43</u>」で独立行政法人福祉医療機構の貸付内定通知書の写しがある場合は省略可です</p>		
51	自己資金残高証明書	原本又は写し 申請時直近のもので、複数ある場合は証明 現在日が同日のもの
52	贈与金贈与契約書	写し

53	上記「52」に係る贈与者の身分証明書、登記されていないことの証明書、印鑑登録証明書	原本又は写し
54	上記「52」の贈与金贈与契約により受け入れた法人名義の残高証明書	原本又は写し 申請時直近のもので、複数ある場合は証明 現在日が同日のもの
55	建物建設請負契約書	写し
56	設計監理業務委託契約書	写し
57	購入予定の固定資産物品の明細書	
58	業者への支払済代金受領書	写し

D 役員・評議員の定数を変更する場合に添付する書類

No.	書類名	説明
59	増員理由書	増員する場合 任意様式
60	減員理由書	減員する場合 任意様式
61	役員・評議員名簿	
62	就任予定者の選任関係書類（履歴書、欠格事由等の確認書、就任承諾書）	写し
63	辞任予定者の辞任内諾書	写し 減員人数分必要

E 基本財産の減少する場合に添付する書類

No.	書類名	説明
64	基本財産処分承認書	写し
65	財産目録	
66	基本財産処分理由書	任意様式
67	処分対象物件の不動産登記全部事項証明書（登記簿謄本）	原本又は写し
68	処分対象物件の評価鑑定書	写し
69	売却金の用途等の説明書	任意様式
70	代替物件の建設計画書及び関係書類	
71	代替物件の資金計画書及び関係書類	
72	代替物件建設中の事業継続関係書類	